

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 悦人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 悦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	32,599	32,890	43,566
経常利益 (百万円)	7,327	6,648	9,311
四半期純利益又は当期純利益 (百万円)	5,293	4,756	6,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,803	5,165	9,546
純資産額 (百万円)	42,978	50,798	45,721
総資産額 (百万円)	312,050	330,860	362,482
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	132.01	118.77	149.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.01	118.77	149.81
自己資本比率 (%)	11.3	12.1	10.1

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.03	58.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一部に見られましたが、政府による経済財政政策等を背景に景気回復の兆しが見られました。また、米国経済も緩やかな回復を続けておりますが、一方で、円安による原材料価格の上昇、中国をはじめとする新興国経済の停滞、ウクライナや中東情勢の緊迫化等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は328億90百万円（前年同期比2億91百万円増）、経常利益は66億48百万円（前年同期比6億78百万円減）、四半期純利益は47億56百万円（前年同期比5億36百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の他、国債やサムライ債等を原資とした大規模なインフラ整備事業等による経済成長は続いており、実質GDP（1 - 9月）は前年同期比で7.0%増加となりました。インフレ率は、物価安定策が実施されているものの、前年同期比で13.0%上昇いたしました。

貿易収支は、赤字基調は継続しているものの、鉱山開発に伴う銅の輸出量の増加の影響により、赤字額は前年同期比で大幅に改善されました。財政収支は、歳出の増加により財政赤字が拡大いたしました。また、通貨供給量は平成26年5月にピークを迎え、その後は減少に転じたことから、金融市場の流動性は逼迫傾向で推移いたしました。

為替市場につきましては、外貨準備高は減少傾向にあり、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で11%下落いたしました。

7月には格付け機関のムーディーズが、モンゴルの対外債務額の増加及び外貨準備高の減少を理由として、モンゴルのソブリン格付けの見通しを「B1」から「B2」に引き下げました。8月には中国の習近平国家主席がモンゴルを公式訪問して首脳会談が行われ、貿易決済における通貨スワップ枠の拡大や中国開発銀行からモンゴル開発銀行への商業融資等が合意されました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で24%増加いたしました。一方で非正常債権も増加基調で推移いたしました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。また、モンゴル初の移動支店の開設、新商品である非接触カードの導入、保険商品やE-バンキングのキャンペーン実施、日本・モンゴル企業のビジネスマッチング商談会への協賛など、サービス向上及び事業の拡大を行ってまいりました。

モンゴル経済の成長とともに、ハーン銀行（Khan Bank LLC）の業績は順調に推移いたしました。現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で3%減少となったものの、融資残高は前年同期比で19%増加し、融資金利収入は前年同期比で28%増加いたしました。しかしながら、現地通貨（1 - 9月の平均為替レート）が円に対して前年同

期比で11.1%の下落（円高）となった影響により、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行（Khan Bank LLC）の業績は、現地通貨ベースの業績の伸びを下回るものとなりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は256億89百万円（前年同期比26億55百万円増）、営業利益は55億16百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

（法人向け融資）

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷を考慮し、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりましたが、一方では、政府及び中央銀行による物価安定策や産業振興策に積極的に参加してまいりました。また、通貨供給量の減少に伴う金融市場の流動性の逼迫の影響等により、融資の伸びは鈍化いたしました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で17%増加いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行の促進する低利の住宅ローンの提供により、住宅取得が促されています。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で18%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

食肉価格の高騰に伴い家畜の価格も上昇し、家畜数も増加していることから、遊牧民の消費意欲が高まりました。結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で41%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、ウクライナ情勢を発端とするロシアを取り巻く国際情勢の緊迫化により一層悪化しました。欧米諸国の経済制裁強化に伴う資本流出の加速や資金調達難、ルーブル安の進行、原油価格の急落等を背景に、実質GDP（7 - 9月）は0.7%にとどまるなど、先行きの不透明感が高まっています。

このような環境の中、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）につきましては、業務効率化のためITインフラへの投資を継続し、ロシア極東地域を中心に事業の拡大やサービスの向上に努めるとともに、貸出審査及びリスク管理を厳格化いたしました。その結果、預金残高は前年同期比でわずかに減少いたしました。融資残高は個人向け貸出を中心に増加基調となり、金利収入及び各種取扱手数料は増加いたしました。一方で、営業体制拡充のための人員強化等に伴う費用も増加いたしました。また、ロシア経済停滞の影響により、貸倒引当金の積増しを行いました。

今後につきましても、ロシアを巡る国際情勢の緊迫化、ルーブルの為替動向、原油価格の推移、インフレ率の上昇等、ロシア経済の低迷が懸念されています。

証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、良好な米国指標の発表を受けて堅調に始まり、日経平均株価は4月上旬に15,000円台まで達しましたが、消費税率引き上げの影響を見極めようとする動きなどから株式市場は下落基調が続き、5月下旬に一時14,000円を割り込む展開となりました。その後は、8月にウクライナや中東情勢等の地政学的リスクの高まりから一時下落する局面はあったものの、9月の安倍改造内閣発足と政策への期待感から円安基調が強まったことなどを受け、株価は16,000円台まで上昇いたしました。10月に入ると、欧州の軟調な経済指標の発表やIMFの世界経済見通しの下方修正等による世界経済への懸念の広がりもあり、株価は大幅に下落いたしました。しかしながら、良好な米国経済指標の発表、GPIF（年金積立管理運用独立行政法人）の運用資産における国内株式比率の大幅引き上げ観測、日銀の追加金融緩和等を受け、再び円安基調が強まったことを背景に株価は反発し、12月上旬には7年4ヶ月ぶりに18,000円台を一時的に回復いたしました。年末にかけては原油価格の

急落を受け、国内株式相場は乱高下を繰り返す不安定な展開となり、12月末の日経平均株価は、17,450円77銭で取引を終えました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、4月上旬に1ドル104円台を回復いたしましたが、その後は102円台を挟んだレンジでこう着状態が続きました。7月中旬からは急速に円安ドル高が進行し、12月上旬には7年4ヶ月ぶりに120円台に達しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、ブラジルリアル建て債券を中心とした外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向け、投資信託の商品ラインナップ拡充と口座獲得を目的とした各種キャンペーンを継続して取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上に努め、7月にはデザインのリニューアルを目的としたバージョンアップを実施、さらに11月にはパソコン版のスマ株「スマ株 for PC」をリリースいたしました。また、引受業務では、幹事・引受シンジケート団への関与に取り組み、新規公開（IPO）8社、既存公開企業（PO）3社の幹事に参入し、新規公開（IPO）8社のうち2社で主幹事を務めました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は33億18百万円（前年同期比1億99百万円減）、営業利益は7億円（前年同期比1億33百万円減）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は15億90百万円（前年同期比2億87百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから10億30百万円（前年同期比4億76百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開（IPO）2社の主幹事を務めたことにより1億8百万円（前年同期比1億円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により2億63百万円（前年同期比45百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億87百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は5億67百万円（前年同期比1億9百万円減）、債券・為替等は5億40百万円（前年同期比1億23百万円増）となり、合計で11億7百万円（前年同期比14百万円増）となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は6億20百万円(前年同期比73百万円増)、金融費用は1億8百万円(前年同期比53百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5億11百万円(前年同期比1億27百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は25億9百万円(前年同期比13百万円減)となりました。

債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、地域金融機関が実施するバルクセールは、依然としてサービス間での競争激化により債権買取の落札価格の高止まりが続いております。また、売却される債権額も、増加傾向にあるものの、未だ十分と言える額ではありません。しかしながら、今後地方銀行の経営統合が進展することに伴い、地域金融機関の不良債権処理は進捗し、バルクセールが活発化するものと考えられます。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開を継続したことにより、取得案件数及び債権金額は前年同期比で大幅に増加いたしました。また、債権者から債権の管理回収を受託する「受託型サービス」から、金融機関等の債権者から債権を直接買取る「買取型サービス」への事業形態の転換に向けて、債権の買取り及び資金調達を強化いたしました。さらに、9月には法務省より債権売買及び一部の事務代行業務の兼業の承認を受けるなど、収益構造の多様化及び利益率の向上を目指しております。

営業収益につきましては、買取債権の回収業務に比重を置きつつ、集金代行等の受託業務やコンサルティング業務をバランス良く確保することができました。しかしながら、大型回収受託案件の長期経過に伴い回収高が漸減していることにより受託手数料が減少し、債権譲渡高も取引量が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。また、利益率の高い案件での回収件数が減少し、営業利益も前年同期比で減少いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は9億60百万円(前年同期比1億90百万円減)、営業利益は88百万円(前年同期比26百万円減)となりました。

不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が概ね好不調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど引き続き底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において引き続きオフィスビルの平均空室率は低下傾向、平均賃料は上昇傾向にあり、東証REIT指数も上昇傾向にあるなど、堅調な不動産取引状況となっております。しかしながら、仕入コストの動向や税制改正による影響等、今後の不動産市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、不動産開発事業において、分譲マンション「アスコットパーク両国BL00M」(総戸数20戸)及び「IORIS」(共同事業:総戸数20戸)の引渡、戸建住宅の「アスコットカーサ浅草」2棟の引渡を行いました。また、不動産ソリューション事業において、バリューアップ物件3棟を売却いたしました。なお、仕入状況につきましては、売却済み物件も含め、戸建開発用地3物件、テラスハウス開発用地2物件、アパート開発用地2物件、バリューアップ物件3物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて着実な仕入活動を行ってまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は29億26百万円(前年同期比19億50百万円減)、営業利益は1億55百万円(前年同期比46百万円増)となりました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は4億52百万円（前年同期比3億19百万円増）、営業利益は2億72百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損保業界につきましては、自動車保険を主力商品としている損害保険会社の正味収入保険料は、保険料引き上げ等により前年に比べ増加いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、海外旅行市場での円安や消費税率引き上げによる買い控えムードにより旅行者数が減少傾向にあることから、主力商品である海外旅行保険は減収となりました。ネット海外旅行保険は、商品改定の効果によりグループ契約を中心に被保険者数・保険料を大幅に伸ばしたものの、全体を挽回するには至りませんでした。

また、株式会社外為どっとコムにつきましては、4月から7月にかけて為替市場のボラティリティ（価格の変動率）が歴史的に低い水準で推移したことに伴いFX取引（外国為替保証金取引）業界全体で取引量が大幅に減少したことや、主要通貨取引ペアのスプレッドを縮小した影響を受け、減収となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は2億71百万円（前年同期比3億1百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて316億22百万円減少し、3,308億60百万円になりました。これは主に、「貸出金」が216億4百万円及び「投資有価証券」が49億78百万円増加し、一方では「有価証券」が438億97百万円及び「現金及び預金」が205億18百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて367億円減少し、2,800億61百万円になりました。これは主に、「長期借入金」が43億73百万円及び「預り金」が42億96百万円増加し、一方では「預金」が430億37百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」が55億12百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて50億77百万円増加し、507億98百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が45億97百万円及び「少数株主持分」が17億93百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が12億45百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,600 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,998,700	399,987	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	399,987	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 24株
 相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階	674,600	-	674,600	1.65
(相互保有株式) エイチ・エス・フューチャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階	61,800	-	61,800	0.15
計	-	944,900	-	944,900	2.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,741	60,222
預託金	12,264	16,938
顧客分別金信託	11,787	16,517
その他の預託金	477	421
トレーディング商品	987	558
商品有価証券等	987	558
有価証券	52,177	8,279
約定見返勘定	69	131
信用取引資産	16,803	15,218
信用取引貸付金	15,775	14,309
信用取引借証券担保金	1,028	908
貸出金	155,460	177,065
差入保証金	1,443	1,778
販売用不動産	709	542
仕掛販売用不動産	590	1,274
その他	6,256	7,320
貸倒引当金	2,711	3,296
流動資産合計	324,791	286,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,063	3,157
器具及び備品(純額)	2,021	2,030
土地	1,475	1,475
建設仮勘定	315	735
有形固定資産合計	6,875	7,398
無形固定資産		
のれん	515	366
ソフトウェア	529	505
その他	118	140
無形固定資産合計	1,163	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	16,586	21,564
関係会社株式	12,269	12,969
長期差入保証金	276	280
破産更生債権等	206	187
その他	619	1,705
貸倒引当金	306	290
投資その他の資産合計	29,651	36,417
固定資産合計	37,691	44,828
資産合計	362,482	330,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	515	257
商品有価証券等	515	257
信用取引負債	13,659	13,919
信用取引借入金	12,600	12,313
信用取引貸証券受入金	1,058	1,605
預り金	7,348	11,644
顧客からの預り金	6,863	10,074
その他の預り金	484	1,570
受入保証金	6,995	8,320
信用取引受入保証金	6,000	7,339
先物取引受入証拠金	568	598
その他の受入保証金	425	381
預金	200,974	157,937
短期借入金	2,146	2,359
1年内返済予定の長期借入金	40,810	35,298
未払法人税等	311	250
賞与引当金	121	77
訴訟損失引当金	37	20
その他	7,285	8,605
流動負債合計	280,206	238,690
固定負債		
長期借入金	34,810	39,184
繰延税金負債	1,043	1,349
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	151	156
その他	465	586
固定負債合計	36,487	41,294
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	167	176
特別法上の準備金合計	67	76
負債合計	316,761	280,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	17,357	21,955
自己株式	1,715	1,715
株主資本合計	35,684	40,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,058	1,938
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	960	2,206
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	1,071	242
少数株主持分	8,965	10,759
純資産合計	45,721	50,798
負債純資産合計	362,482	330,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,877	1,585
トレーディング損益	1,093	1,107
金融収益	529	584
資金運用収益	19,894	23,245
役務取引等収益	1,051	1,204
その他業務収益	2,088	1,239
売上高	6,064	3,923
営業収益合計	32,599	32,890
金融費用	158	104
資金調達費用	10,453	13,278
売上原価	5,725	2,654
純営業収益	16,262	16,853
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,327	1,286
人件費	4,830	4,926
不動産関係費	988	1,103
事務費	501	447
減価償却費	547	719
租税公課	100	129
貸倒引当金繰入額	488	725
その他	844	991
販売費及び一般管理費合計	9,628	10,330
営業利益	6,633	6,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	66
持分法による投資利益	573	271
為替差益	101	-
その他	53	14
営業外収益合計	802	352
営業外費用		
支払利息	98	92
為替差損	-	77
その他	9	57
営業外費用合計	108	227
経常利益	7,327	6,648

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,478	1,388
その他	20	15
特別利益合計	1,499	1,403
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	9	5
投資有価証券評価損	10	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	17	8
その他	4	1
特別損失合計	42	21
税金等調整前四半期純利益	8,784	8,030
法人税、住民税及び事業税	1,474	994
法人税等調整額	65	58
法人税等合計	1,409	1,053
少数株主損益調整前四半期純利益	7,375	6,977
少数株主利益	2,082	2,221
四半期純利益	5,293	4,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,375	6,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	181
為替換算調整勘定	1,117	1,499
持分法適用会社に対する持分相当額	79	130
その他の包括利益合計	571	1,812
四半期包括利益	6,803	5,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177	3,442
少数株主に係る四半期包括利益	1,626	1,722

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が123百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 引当金の計上根拠

金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債務保証	4,114百万円	債務保証	4,862百万円
信用状の発行	1,028	信用状の発行	2,806

関係会社のリース債務に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債務保証	19百万円	債務保証	46百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出未実行残高	2,977百万円	貸出未実行残高	2,902百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	547百万円	719百万円
のれんの償却額	129	120

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	201百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	281百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	23,034	3,500	1,150	4,877	36	32,599	-	32,599
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	17	-	-	96	113	113	-
計	23,034	3,518	1,150	4,877	133	32,713	113	32,599
セグメント利益又は 損失()	5,524	833	114	109	20	6,561	71	6,633

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	25,689	3,277	960	2,926	36	32,890	-	32,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	40	-	-	415	456	456	-
計	25,689	3,318	960	2,926	452	33,347	456	32,890
セグメント利益	5,516	700	88	155	272	6,734	210	6,523

(注)1. セグメント利益の調整額 210百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	132円1銭	118円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,293	4,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,293	4,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,097	40,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	132円1銭	118円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。